

様式第一号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	3,935,095	I 流動負債	5,847,043
現金及び預金	927,255	買掛金	255,450
事業未収金	2,719,899	短期借入金	2,359,000
有価証券	110,166	1年以内長期借入金	1,280,468
たな卸資産	24,329	未払金	197,317
前払費用	108,854	未払費用	783,939
その他の流動資産	61,064	1年以内長期未払金	58,720
貸倒引当金	△ 16,471	1年以内リース債務	312,457
II 固定資産	12,412,566	未払法人税等	581
1 有形固定資産	11,256,186	未払消費税等	6,487
建物	6,411,523	預り金	68,220
構築物	115,798	賞与引当金	501,262
医療用器械備品	417,547	その他の流動負債	23,141
その他の器械備品	136,395	II 固定負債	9,659,897
リース資産	827,722	長期借入金	7,241,362
土地	2,504,985	長期未払金	156,865
建設仮勘定	791,245	リース債務	836,931
その他の有形固定資産	50,972	金利スワップ負債	128,599
2 無形固定資産	175,226	退職給付引当金	1,294,141
借地権	93,867	その他の固定負債	2,000
ソフトウェア	80,733	負債合計	15,506,940
水道施設利用権	626	純資産の部	
3 その他の資産	981,154	科 目	金 額
有価証券	79,572	I 積立金	967,502
長期貸付金	112,284	設立等積立金	60,000
役員等長期貸付金	8,247	繰越利益積立金	907,502
長期前払費用	91,232	II 評価・換算差額等	△ 126,782
保証金	492,874	その他有価証券評価差額金	1,817
生命保険積立金	148,058	繰延ヘッジ損失	△ 128,599
その他の固定資産	77,746	純資産合計	840,720
貸倒引当金	△ 28,859	負債・純資産合計	16,347,660
資産合計	16,347,660		

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式第二号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

損 益 計 算 書
(自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		16,566,309
2 事業費用		
(1) 事業費	15,193,283	
(2) 本部費	1,075,952	16,269,234
本来業務事業利益		297,074
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,043,137
2 事業費用		1,049,666
附帯業務事業損失		6,528
事業利益		290,546
II 事業外収益		
為替差益	6,836	
受取利息	6,590	
受取配当金	786	14,211
III 事業外費用		
支払利息		138,363
経常利益		166,394
IV 特別利益		
前期損益修正益		2,913
V 特別損失		
会計基準適用時差異償却額	76,914	
固定資産除却損	570	
その他の特別損失	6,042	83,526
税引前当期純利益		85,780
法人税・住民税及び事業税		581
当期純利益		85,200

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しています。

ii その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

なお、医療法人会計基準適用に伴う新たな会計処理の採用により生じる影響額（適用時差異）は、本会計基準適用時から8年で費用処理しています。

当事業年度末の適用時差異の未処理残高は、461,467千円です。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	6,103,639 千円
土地	2,204,582 千円
計	<u>8,308,221 千円</u>

担保に係る債務

短期借入金	350,000 千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	6,516,979 千円
計	<u>6,866,979 千円</u>

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

保証債務額

次の法人の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っています。

株式会社 JKR	134,942 千円
医療法人名古屋放射線診断財団	45,600 千円

12 重要な後発事象に関する事項

合併

当法人は、平成30年3月29日開催の理事会及び社員総会において、医療法人社団偕行会三重の吸収合併を決議し、平成30年3月29日付で合併契約書を締結しました。当法人は、この契約に基づき平成31年4月1日付で医療法人社団偕行会三重の吸収合併を実行しました。

合併の概要

i 合併法人の名称及びその事業内容

(吸収合併存続法人)

名称	医療法人偕行会
事業内容	透析医療、一般医療、老人医療を含む総合的医療

(吸収合併消滅法人)

名称	医療法人社団偕行会三重
事業内容	透析医療

ii 法人結合日

平成 31 年 4 月 1 日

iii 法人結合の法的形式

当法人を吸収合併存続法人、医療法人社団偕行会三重を吸収合併消滅法人とする吸収合併

iv 結合後の法人の名称

医療法人偕行会

v 合併の目的

透析医療の統合及び一元化による医療サービス品質の維持・向上

vi 合併交付金等

なし(両法人は持分のない医療法人のため)

vii 引き継ぐ資産・負債の額

資産	908,521 千円
負債	609,541 千円

viii 相手法人の規模

平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月	売上高	324,207 千円
平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月	当期純利益	35,499 千円
平成 31 年 3 月 31 日	従業員数	33 名

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産

単位:千円

科目	前会計年度 末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2,499,984	5,000	-	2,504,984
建物	5,090,609	34,573	195,473	4,929,709
計	7,590,594	39,573	195,473	7,434,694

②有形固定資産の減価償却累計額

13,573,818 千円